

★★★★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績(実施状況及び効果)一覧 ★★★★★

No.	交付対象事業の名称	事業実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	事業実績 （実施状況及び効果）					担当部署
							総事業費 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	国庫補助額 （円）	その他財源・ 一般財源 （円）	
1	住民税非課税世帯臨時特別給付事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響により様々な困難に直面している住民税均等割非課税世帯に対して臨時特別給付金（現金）を支給することで、生活と暮らしを維持する。 ②負担金補助及び交付金121,710千円 ③令和5年度住民税均等割非課税世帯に対して3万円の臨時特別給付金を支給する。 ・負担金補助及び交付金 121,710千円 臨時特別給付金 30千円×4,057世帯=121,710千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(4,057世帯)	R5.5	R6.1	対象者への給付金給付率95%以上	コロナ禍における電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響により様々な困難に直面している住民税均等割非課税世帯に対して臨時特別給付金（現金）を支給することで、生活と暮らしの維持を図った。対象者への給付金給付率95%以上を目標としていたが、92.24%にとどまった。 【申請期間】 R5.7.25～R5.10.31 【支給開始日】 R5.8.18 【対象世帯数】 4,371世帯 【支給世帯数】 4,057世帯（うち申請25世帯） 【支給額】 121,710,000円 【事務費】 ・職員手当等 339,160円 ・需用費 235,823円 ・役務費 1,822,324円 ・委託料 3,828,000円	121,710,000	121,710,000	0	0	福祉課
2	住民税非課税世帯臨時特別給付事業【事務費】	①コロナ禍における電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響により様々な困難に直面している住民税均等割非課税世帯に対して臨時特別給付金（現金）を支給することで、生活と暮らしを維持するために必要な事務経費。 ②職員手当等750千円、需用費620千円、役務費2,310千円、委託料5,120千円 ③令和5年度住民税均等割非課税世帯に対して3万円の臨時特別給付金を支給するために必要な事務費 ・職員手当等 時間外勤務手当 750千円 ・需用費 620千円 消耗品費 用紙代等 380千円 封筒印刷代 240千円 ・役務費 2,310千円 通信運搬費 1,287千円 口座振替手数料 1,023千円 ・委託料 システム改修委託料 5,120千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(4,057世帯)					6,225,307	6,225,307	0	0	

★★★★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績(実施状況及び効果)一覧 ★★★★★

No.	交付対象事業の名称	事業実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	事業実績 （実施状況及び効果）					担当部署
							総事業費 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	国庫補助額 （円）	その他財源・ 一般財源 （円）	
8	元気いばら★暮らし応援事業	①市内限定で利用できる商品券を広く市民に交付することで、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援するとともに、地域経済の下支え・活性化を図る。 ②報酬301千円、需用費4,317千円、役務費7,682千円、負担金補助及び交付金131,100千円 ③令和5年8月1日現在で市内に住民登録のある世帯の世帯主に、世帯員1人当たり3,000円の市内限定で利用できる商品券を交付する。さらに、子育て世帯を応援するため、上記対象世帯のうち18歳以下(令和5年度末時点)の子どもがいる世帯には子ども1人につき3,000円を上乗せする。 【報酬】 会計年度任用職員 6,686円×3人×15日≒301千円 【需用費】 商品券印刷代 90円×42,445冊≒3,820千円 封筒印刷代 10円×16,700枚＝167千円 チラシ印刷代 15円×16,700枚≒251千円 消耗品費 79千円 【役務費】 商品券郵券代 460円×16,700件＝7,682千円 【負担金補助及び交付金】 井原商工会議所負担金 131,100千円 事業者募集、換金手続き、事業者への振込等、業務の一部を井原商工会議所が実施 ④商品券交付対象 令和5年8月1日現在で市内に住民登録のある世帯の世帯主	R5.6	R5.12	商品券使用率95%	電力・ガス・食料品などの価格高騰の影響を受けている市民の生活支援並びに地域経済の活性化を図ることを目的として、市内登録事業所で令和5年9月から2か月間利用できる商品券を、申請不要のプッシュ型で対象者に発送。目標値を上回る約97%が使用された。 【対象者】 令和5年8月1日現在で市内に住民登録のある人 【商品券額面】 一人当たり1冊3,000円(500円×6枚) ※18以下は2冊6,000円 【対象者及び発送枚数】32,920人(成人)×3,000円＋4,744人(18歳以下)×6,000円＝127,224千円(42,408冊) 【使用率】 換金額123,896千円／発行額127,224千円≒97.4%	136,747,356	136,747,000	0	356	総務課
9	地域鉄道運行継続支援金	①コロナ禍における観光需要等の大幅な減少や昨今の原油価格高騰の影響を受けている地域鉄道事業者の影響を緩和し運行継続を支援することで、地域住民の広域的・幹線的な移動手段を確保する。 ②負担金補助及び交付金1,054千円 ③地域鉄道運行継続支援金 17,415,800円(高騰相当額)×1/2(補助率) ×12.11%(市負担割合)＝1,054千円 ※岡山県と連携し支援 ④県内に本社があり、複数の市町村にまたがる広域的な路線を運行する地域鉄道事業者	R5.4	R6.3	支援金の交付を受けた事業者が運行できない日「O」を堅持	鉄道の維持に必要な経費の一部を岡山県等と協調支援し、支援を受けた地域鉄道の安定した運行継続を図った。 【輸送人員】 970,557人(令和5年4月～令和6年3月)	1,054,000	1,054,000	0	0	企画振興課

★★★★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績(実施状況及び効果)一覧 ★★★★★

No.	交付対象事業の名称	事業実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	事業実績 （実施状況及び効果）					担当部署
							総事業費 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	国庫補助額 （円）	その他財源・ 一般財源 （円）	
10	暮らし向上スマートエネルギー導入補助金	①スマートエネルギー化に資する機器の導入を促進し、エネルギー費用等の負担軽減を図ることで、コロナ禍において物価やエネルギー価格高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、環境にやさしいまちづくりを推進する。 ②負担金補助及び交付金25,200千円 ③暮らし向上スマートエネルギー導入補助金 25,200千円 【補助対象機器及び補助率等】 (1)住宅用太陽光発電システム(出力1kwあたり30千円、補助上限120千円) 120千円×40件＝4,800千円 (2)住宅用定置型蓄電池(補助率1/10、補助上限150千円) 150千円×55件＝8,250千円 (3)住宅用太陽熱温水器(補助率1/10、補助上限30千円) 30千円×10件＝300千円 (4)高効率給湯器(補助率1/10、補助上限120千円) 120千円×50件＝6,000千円 (5)家庭用燃料電池システム(補助率1/10、補助上限120千円) 120千円×10件＝1,200千円 (6)V2H充放電設備(補助率1/10、補助上限150千円) 150千円×5件＝750千円 (7)窓断熱(補助率1/10、補助上限150千円) 150千円×20件＝3,000千円 (8)電気自動車等(補助率1/10、補助上限100千円) 100千円×9件＝900千円 ④(1)～(6)は、市内に住所を有する者のうち、自らの居住の用に供する市内の住宅に補助対象機器を設置する者又は補助対象機器が設置された市内の新築住宅を購入し、当該住宅に自ら居住する者。 (7)は、市内に住所を有する者のうち、自らの居住の用に供する市内の住宅のリフォームに際し、補助対象機器を設置する者。 (8)は、車両の初度登録する時点において1年以上市内に住所を有し、当該車両の自動車検査証において使用者として記載され、自家用乗用車として使用する者。	R5.4	R6.3	支援件数：199件	スマートエネルギー化に資する機器の導入を促進し、エネルギー費用等の負担軽減を図ることで、コロナ禍において物価やエネルギー価格高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、環境にやさしいまちづくりを推進できた。 【実績】 (1)住宅用太陽光発電システム 41件 4,860千円 (2)住宅用定置型蓄電池 48件 6,787千円 (3)住宅用太陽熱温水器 19件 538千円 (4)高効率給湯器 153件 8,906千円 (5)窓断熱 32件 1,795千円 (6)電気自動車等 24件 2,400千円 合計 支援件数317件、補助金額2,5286千円	25,286,000	3,339,000	13,466,000	8,481,000	環境企画課
11	学校ICT・GIGAスクールサポート体制整備事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校を余儀なくされた場合でも授業が継続できるよう、また、密を避けた授業や遠隔での他校との交流等をスムーズに展開できるよう、児童生徒1人1台整備したタブレット端末を活用した学習活動等を支援することで、GIGAスクール構想の実現と教育活動の充実を図る。 ②委託料 13,332千円 ③タブレット・デジタル教科書・大型電子黒板などのICT機器を使用する際の問題解決や補助などを行うとともに、教師がICT機器をスムーズに活用し、教育活動を充実できるようICT支援員を配置する。 1,010千円×12ヶ月×1.1＝13,332千円 ④市内小学校、中学校、市立高校、大山塾	R5.4	R6.3	支援員を市内小中高等学校・大山塾に100%配置し、ICTを活用した教育活動の支援を行う。	ICT支援員を各学校に配置することにより、新型コロナウイルス感染症対策として、ICT機器の利用による密をさけた授業や遠隔での他校との交流等をスムーズに実施することができた。また、教員への定期的な研修を行い、ICT活用指導力の更なる向上を図った。 【配置校】 市内小中学校・市立高校・大山塾20箇所（100%配置） 【実施期間】 R5.4.1からR6.3.31 【勤務日数】 小中学校4日/月 市立高校3日/月(6回/半日) 大山塾1日/月(2回/半日) 【業務内容】 ・授業支援業務、校務支援業務 ・教職員研修支援業務 ・端末管理業務	13,332,000	11,150,000	0	2,182,000	学校教育課
合 計							304,354,663	280,225,307	13,466,000	10,663,356	